

# はじめに

近年、グローバル化や情報化が急速に発展し、社会が大きく変化し続ける中、児童生徒を取り巻く状況の変化や多様化・複雑化した課題と向き合うため、学校において教職員が各々の専門家や専門機関と連携することは必要不可欠です。

特に、食物アレルギー・アナフィラキシー、気管支ぜん息、アトピー性皮膚炎、アレルギー性結膜炎、アレルギー性鼻炎などのアレルギー疾患を有する児童生徒への対応は重要な課題の一つであり、これらは長期に渡り管理を要するとともに、場合によっては生命に関わる深刻な課題であるため、細心の注意を払うことが求められています。

学校におけるアレルギー疾患への対応は、公益財団法人日本学校保健会が平成20年に作成した「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン（以下、ガイドライン）」及び文部科学省が平成27年3月に作成した「学校給食における食物アレルギー対応指針」等に基づき適切に行うこととされておりました。今般、ガイドラインの作成から10年が経過し、アレルギーについての医学的な進歩や「アレルギー疾患対策基本法」等が制定された経緯もあり、文部科学省の監修のもと、公益財団法人日本学校保健会により、令和2年3月に改訂されました。

改訂されたガイドラインでは、学校生活管理指導表の重要性が改めて強調されており、保護者、主治医、学校を結ぶコミュニケーションツールとして活用することがポイントとしてあげられているほか、各関係者の役割の明確化や緊急時の対応についても詳しく述べられています。

今回の改訂に合わせて、県教育委員会においても、「学校におけるアレルギー疾患対応指針」（奈良県教育委員会 平成28年2月発行）を見直し、内容を「学校で求められる配慮・管理」、「学校生活管理指導表（アレルギー疾患用）に基づく取組」、「アレルギー疾患の対応推進体制」、「学校給食の対応」、「緊急時の対応」、「緊急時処方薬の取り扱い」の6項目に整理し、更に見やすい形へ改訂しました。

本指針が、アレルギー疾患を有する児童生徒の保護者、教職員、市町村教育委員会等、多くの皆様に御活用いただき、円滑な意思疎通を図りながら適切な対応ができることを願っております。

終わりに、本指針の作成にあたり、監修を引き受けてくださった、なんぶ小児科アレルギー科院長の南部光彦様、株式会社ファーマシイ薬剤師・小児アレルギーエドゥケーターの中川博之様、一般社団法人奈良県医師会並びに奈良県学校保健会をはじめとする関係団体の皆様に深く感謝申し上げます。

令和2年11月

奈良県教育委員会教育長 吉田 育弘